

抽出案件概要（随意契約）

項 目	説 明 内 容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	口蹄疫3価不活化濃縮抗原製剤化業務 (役務)	
概 要	万一、国内で口蹄疫ワクチン接種が必要になった場合に備え、我が国は国内で一定量の口蹄疫ワクチンを備蓄し、有事に備えることとしている。現在、国内で保有しているワクチンは令和6年8月で有効期限が切れることから、濃縮抗原の使用権を購入しているベーリンガー社（日本法人であるベーリンガー社に契約権限委任）と濃縮抗原製剤化業務契約を締結し、有効な口蹄疫ワクチンを継続的に備蓄していく必要がある。	
契約状況（方式）別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会 （ ☐ 審査対象外 ） ☒ 審査対象 [☐ 企画競争・公募 ☒ その他の随意契約] 一者応札（応募）改善策 ☐ 策定対象 ☐ 策定対象外 [☐ 公募 ☐ 次年度契約なし ☐ 研究開発 ☐ 改善の余地が見込まれない ☐ 複数応札] ☐ 委託事業	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官（経理）	
契 約 内 容	契 約 方 式	随意契約
	会 計 法 令 根 拠 条 文	会計法第29条の3第4項（特命随契）
	応 札 者 数	1 者（うち公益社団法人等 0 者）
	契 約 相 手 方	ベーリンガーインゲルハイムアニマルヘルスジャパン株式会社 法人番号 8011101062359 （※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有 契約年度：令和3年度～令和4年度）
	契 約 締 結 日	令和5年12月15日
	履 行 期 間	令和5年12月15日 ～ 令和6年3月29日
	予 定 価 格 (契約限度額)	■■■■■■■■■■ 円（非公表）
	契 約 金 額	44,535,190 円
	落 札 率	■■■■■■ %（非公表）
随 意 契 約 の 理 由 及 び 経 緯	濃縮抗原の使用権を行使して製剤化するに当たって、当該抗原の所有権はベーリンガー社にあること、また、他社に対し、製剤化に必要な情報の提供を一切認めていないことから、当該抗原の製剤化業務はベーリンガー社でしか対応できない。なお、本業務の契約は権限を委任されたベーリンガー社の日本法人ベーリンガーインゲルハイムアニマルヘルスジャパン株式会社が代理人として締結する。	

一者応札となった原因	—
改 善 策	特命随契であるため、競争性は存在しない。
備 考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3～P5) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P6～P7)
- ② ☐ 企画競争の公告の写し
- ③ ☒ 随意契約理由書(契約方式の理由)(P8～P9)
- ④ ☒ 随意契約審査調書(P10～P13)、チェックリスト(P14～P23)
- ⑤ ☐ 企画書(企画競争、公募の場合)
- ⑥ ☐ 企画審査委員会審査結果、採点結果、企画審査検討経過記録
- ⑦ ☐ 随意契約審査調書(契約相手方決定時)
- ⑧ ☐ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)
- ⑨ ☐ 委託事業の場合は、事業概要
- ⑩ ☒ その他参考資料(我が国の口蹄疫ワクチンの備蓄形態)(P24)

抽出案件概要（一般競争入札）

項 目	説 明 内 容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	令和5年度JAS等の国際標準化支援委託事業のうち「国際規格への提案に至ったJAS等の国際標準化」及び「ISOにおけるスマート農業の議論に向けた対応」に関する調査・対応委託事業 (役務)	
概 要	実際に国際規格への提案に至ったJAS等が、着実に国際標準となるようロビイング活動や国際会議での意見を受けた新たなデータ収集等の活動を実施するとともに、国際標準化機構（ISO）に新たに設置されたスマート農業に関する委員会での議論に先手を打った対応を実施していくために必要となる同委員会に関連する規格化・標準化動向の把握等の取組及び対応方針の検討を実施する。	
契約状況（方式）別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会（ ☐ 審査対象外） ☒ 審査対象〔 ☐ 新規案件 ☒ 前年度（前回）一者応札 ☐ 前年度随意契約 ☐ その他〕 一者応札（応募）改善策 ☒ 策定対象 ☐ 策定対象外〔 ☐ 公募 ☐ 次年度契約なし ☐ 研究開発 ☐ 改善の余地が見込まれない ☐ 複数応札 ☒ 総合評価 ☒ 委託事業 ☒ 予算額1,500万以上の物品・役務	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官（経理）	
契 約 内 容	競争方式	一般競争契約（総合評価）
	応 札 者 数	1 者（うち公益社団法人等 0 者）
	契 約 相 手 方	一般財団法人日本規格協会 法人番号 9010405010460 （※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有 契約年度：令和4年度～令和5年度）
	契 約 締 結 日	令和6年3月19日
	履 行 期 間	令和6年3月19日 ～ 令和7年3月14日
	予 定 価 格 (契約限度額)	40,032,300 円
	契 約 金 額	39,500,000 円
	落 札 率	98.6 %
一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯	資 料 招 請：令和5年11月21日～令和5年12月6日（14日） 入 札 公 告：令和6年1月30日～令和6年2月22日（22日） 入 札 説 明 会：令和6年2月7日 証 明 書 締 切：令和6年2月22日 入 札 実 施：令和6年3月11日 応 札 者 の 条 件： 「役務の提供等」の「A」等級が対象であるが、 「B」、「C」及び「D」等級を追加し、対象者を拡大している。	

	【設定の理由】 本業務は規格・認証や国際標準化に関する知識を有する必要があることから、「A」等級に限定した場合、応札者が現れない恐れがあるため、十分な競争性を確保するため、「A」～「D」等級に拡大した。
一者応札となった原因	(入札等説明書受領業者9者、入札説明会参加業者2者) 本業務は、令和4年度補正予算においても同様の業務を行っているものであり、昨年度1者応札となったことから、入札説明会の実施及び公告期間の延長の改善を行ったが、結果として1者応札となったもの。 (考えられる原因) 入札説明書受領者のうち協力いただいた6者(入札説明会参加業者1者を含む。)に対し、アンケート(ヒアリングを含む。)を実施し、原因を分析した結果、 ①業務内容が膨大で多岐に渡るため、一部に扱えない業務があるとともに、必要な人員を確保できないと判断したため。 ②業務コストに見合うメリットが無いと判断したため。 ③専門分野・得意分野と異なる内容であることから、入札をしても受注の見込みがないと判断したため。 などが理由と考えられる。
改 善 策	アンケート調査の結果を踏まえ検討したところ、 ①～③のうち業務内容そのものや業務量に関する部分については、本事業目的の達成のためには、直ちに、業務内容の見直しや縮小・分割を行うことは困難である。 ①～③のうち業務の実施に関する部分については、本事業で実施すべき業務内容についてより具体的にイメージしていただく必要があることから、過去の成果物の閲覧の内容を拡充する。具体的には、入札時点においては、令和4年度補正予算事業の執行中であつたため、当該事業の成果物等の閲覧ができず、それ以外の過年度の規格・認証に関連する成果物の閲覧のみが可能であつたが、令和4年度補正予算事業による成果物の閲覧を可能とし、さらにそれを仕様書中に明示することで、業者の理解を促進するよう改善に努めていく。
備 考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3～P12) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P13～P14)
- ② ☒ 入札公告の写し(P15～P17)
- ③ ☒ 入札執行調書の写し(P18)
- ④ ☒ 一般競争契約審査調書(P19～P20)、チェックリスト(P21～P25)
- ⑤ ☒ 提案書(総合評価落札方式の場合)(P26～P43)
- ⑥ ☒ 技術審査委員会審査結果(P44)、採点結果(P45～P47)、技術審査検討経過記録(P48～P49)
- ⑦ ☒ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P50～P71)
- ⑧ ☒ 委託事業の場合は、事業概要(P72)
- ⑨ ☐ その他参考資料

抽出案件概要(随意契約)

項 目	説 明 内 容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	令和5年度研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラムのうち農林水産省が実施する施策(「動物用食べるワクチン」の開発による感染症対策の強化) (役務)	
概 要	カイコ等による高機能素材の製造技術を活用し、有効性の高い動物用経口ワクチン素材を開発する。 開発されたワクチン素材を動物へ経口投与し、疾病予防効果を調査する。 動物への投与試験結果を受けてワクチン素材を改良することで、実用化に必要な仕様を決定する。	
契約状況(方式)別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会 (☐ 審査対象外) ☒ 審査対象 [☒ 企画競争・公募 ☐ その他の随意契約] 一者応札(応募)改善策 ☐ 策定対象 ☒ 策定対象外 [☐ 公募 ☐ 次年度契約なし ☒ 研究開発 ☐ 改善の余地が見込まれない ☐ 複数応札] ☒ 委託事業	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)	
契 約 内 容	契 約 方 式	随意契約
	会 計 法 令 根 拠 条 文	会計法第29条の3第4項(企画競争)
	応 札 者 数	1 者 (うち公益社団法人等 0 者)
	契 約 相 手 方	経口ワクチン開発コンソーシアム 業務執行組合員 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 法人番号 7050005005207 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 無)
	契 約 締 結 日	令和5年10月20日
	履 行 期 間	令和5年10月20日 ~ 令和6年3月31日
	予 定 価 格 (契約限度額)	74,940,000 円
	契 約 金 額	74,940,000 円
	落 札 率	100.0 %
随意契約の理由 及び経緯	企画競争の公示 : 令和5年7月13日 ~ 令和5年8月3日 (20日) 企画競争の説明会 : 令和5年7月20日 企画書提出締切日 : 令和5年8月3日 企画提案会 : 令和5年8月8日 企画競争結果概要 : 本業務は、研究を行うものであるため、一定の条件の下で企画書、プレゼンテーション等により、比較検討を実施し、最も優れた者を契約候補者に選定する企画競争を実施した。 選定にあたっては、企画審査基準により、企画審査委員会が企画提案書を審査・採点し、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が●点中●点を獲得し、契約候補者となり、会計法第29条の3第4項に基づき契約を締結した。	

	応 札 者 の 条 件 : 「役務の提供等」の「A」等級が対象であるが、「B」「C」及び「D」等級を追加し、対象を拡大した。 【設定の理由】 過去の提案状況から、競争参加資格を「A」等級のみに限定した場合、応募者数が少数と見込まれる上に、研究に必要なシーズやノウハウを有する者が参加できないことも懸念されたため、「A」「B」「C」及び「D」等級に対象を拡大した。
一者応札となった原因	—
改 善 策	—
備 考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3～P5) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P6～P7)
- ② ☒ 企画競争の公告の写し(P8～P11)
- ③ ☒ 随意契約理由書(契約方式の理由)(P12～P13)
- ④ ☒ 随意契約審査調書(P14～P15)、チェックリスト(P16～P19)
- ⑤ ☒ 企画書(企画競争、公募の場合)(P20～P144)
- ⑥ ☒ 企画審査委員会審査結果(P145～P146)、採点結果(P147)、企画審査検討経過記録(P148～P172)
- ⑦ ☒ 随意契約審査調書(契約相手方決定時)(P173～P175)
- ⑧ ☐ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)
- ⑨ ☒ 委託事業の場合は、事業概要(P176～P179)
- ⑩ ☐ その他参考資料

抽出案件概要（随意契約）

項 目	説 明 内 容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	令和5年度研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラムのうち農林水産省が実施する施策（商品コード標準化・ソースマーキング技術による農水産物・食品流通の高度化）委託事業 (役務)	
概 要	SIP研究成果であるukabisとリテール物流・商流基盤を活用し、農水産物・食品流通の効率化・合理化を図る。	
契約状況(方式)別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会 (☐ 審査対象外) ☒ 審査対象 [☒ 企画競争・公募 ☐ その他の随意契約] 一者応札(応募)改善策 ☐ 策定対象 ☒ 策定対象外 [☐ 公募 ☐ 次年度契約なし ☒ 研究開発 ☐ 改善の余地が見込まれない ☐ 複数応札] ☒ 委託事業	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)	
契約 内 容	契 約 方 式	随意契約
	会 計 法 令 根 拠 条 文	会計法第29条の3第4項(企画競争)
	応 札 者 数	1 者 (うち公益社団法人等 1 者)
	契 約 相 手 方	農水産物の流通・物流DXコンソーシアム 公益財団法人流通経済研究所 法人番号 2010005019116 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 無)
	契 約 締 結 日	令和5年11月10日
	履 行 期 間	令和5年11月10日 ~ 令和6年3月31日
	予 定 価 格 (契約限度額)	182,500,000 円
	契 約 金 額	182,500,000 円
	落 札 率	100.0 %
随意契約の理由 及び経緯	企画競争の公示：令和5年7月13日 ~ 令和5年8月3日 (20日) 企画競争の説明会：令和5年7月20日 (任意) 企画書提出締切日：令和5年8月3日 企画提案会：令和5年8月17日 企画競争結果概要：本業務は、研究開発を行うものであるため、一定の条件の下で企画書、プレゼンテーション等により、比較検討を実施し、最も優れた者を契約候補者に選定する企画競争を実施した。 選定にあたっては、企画審査基準により、企画審査委員会が企画提案書を審査・採点し、公益財団法人流通経済研究所が██████点中██████点を獲得し、契約候補者となり、会計法第29条の3第4項に基づき契約を締結した。	

	応 札 者 の 条 件 : 「役務の提供等」の「A」等級が対象であるが、「B」「C」及び「D」等級を追加し、対象を拡大した。 【設定の理由】 過去の提案状況から、競争参加資格を「A」等級のみに限定した場合、応募者数が少数と見込まれる上に、研究開発に必要なシーズやノウハウを有する者が参加できないことも懸念されたため、「A」「B」「C」及び「D」等級に対象を拡大した。
一者応札となった原因	—
改 善 策	—
備 考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3～P5) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P6～P7)
- ② ☒ 企画競争の公告の写し(P8～P11)
- ③ ☒ 随意契約理由書(契約方式の理由)(P12～P13)
- ④ ☒ 随意契約審査調書(P14～P15)、チェックリスト(P16～P19)
- ⑤ ☒ 企画書(企画競争、公募の場合)(P20～P56)
- ⑥ ☒ 企画審査委員会審査結果(P57～P58)、採点結果(P59～P60)、企画審査検討経過記録(P61～P66)
- ⑦ ☒ 随意契約審査調書(契約相手方決定時)(P67～P69)
- ⑧ ☐ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)
- ⑨ ☒ 委託事業の場合は、事業概要(P70～P73)
- ⑩ ☐ その他参考資料

抽出案件概要(随意契約)

項 目	説 明 内 容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	令和5年度台湾における輸出支援プラットフォーム体制強化委託事業 (役務)	
概 要	台湾において、輸出支援プラットフォームを運営し、都道府県や品目団体等と連携しつつ、オールジャパンでのプロモーションの効果的な展開や伴走支援等、現地発の取組を通じて輸出事業者を包括的に支援する。	
契約状況(方式)別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会 (☐ 審査対象外) ☒ 審査対象 [☐ 企画競争・公募 ☒ その他の随意契約] 一者応札(応募)改善策 ☐ 策定対象 ☐ 策定対象外 [☐ 公募 ☐ 次年度契約なし ☐ 研究開発 ☐ 改善の余地が見込まれない ☐ 複数応札] ☒ 委託事業	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)	
契約 内 容	契約方式	随意契約
	会計法令 根拠条文	会計法第29条の3第4項(特命随契)
	応札者数	1 者 (うち公益社団法人等 1 者)
	契約相手方	公益財団法人日本台湾交流協会 法人番号 8010405010370 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有 契約年度: 令和5年度
	契約締結日	令和6年3月4日
	履行期間	令和6年3月4日 ~ 令和7年3月31日
	予定価格 (契約限度額)	■■■■■■■■■■ 円(非公表)
	契約金額	35,000,000 円
	落札率	■■■■■■■■■■ % (非公表)
随意契約の理由 及び経緯	「農林水産物・食品の輸出拡大のための輸出国規制への対応等に関する関係閣僚会議」における実行戦略資料(農林水産物・食品の輸出実行戦略令和4年12月改訂版)に、具体的な取組の一つとして、「農林水産省から日本台湾交流協会等への委託により海外事務所等における農林水産物・食品貿易担当官を配置し、その機能を強化する。」ことが明記された。 このことから、閣僚会議により決定されたため、「公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号財務大臣通知)」記1(2)①イ(ハ)「閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、実施者が明示されているもの」を準用し実施者が明示されているものと考えられる。 このため、会計法第29条の3第4項「契約の性質または目的が競争を許さない場合」に該当するため、公益財団法人日本台湾交流協会と随意契約を締結した。	
一者応札となった原因	—	

改 善 策	特命随契であるため、競争性は存在しない。
備 考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3～P14) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P15～P16)
- ② ☐ 企画競争の公告の写し
- ③ ☒ 随意契約理由書(契約方式の理由)(P17～P18)
- ④ ☒ 随意契約審査調書(P19～P20)、チェックリスト(P21～P30)
- ⑤ ☐ 企画書(企画競争、公募の場合)
- ⑥ ☐ 企画審査委員会審査結果、採点結果、企画審査検討経過記録
- ⑦ ☐ 随意契約審査調書(契約相手方決定時)
- ⑧ ☐ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)
- ⑨ ☒ 委託事業の場合は、事業概要(P31)
- ⑩ ☒ その他参考資料(農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略～マーケットイン輸出への転換のために～)(P32～P41)